

第3期

運用報告書(全体版)

ニッポン成長株オープン (愛称 一等星)

【2016年8月5日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)」は、2016年8月5日に第3期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はおお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年2月6日から2025年2月5日までです。
運用方針	日本の成長が期待される企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 成長企業の選別にあたっては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視します。なお、新興市場の株式に積極的に投資することがあります。 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とし、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に着目します。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月5日および8月5日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		税引前 分配金	中期騰落率	(参考指数)	中期騰落率			
(設定日)	円		%	ポイント	%	%	%	百万円
2015年2月6日	10,000	—	—	1,410.11	—	—	—	3,919
1期(2015年8月5日)	10,415	300	7.2	1,665.85	18.1	95.7	—	7,896
2期(2016年2月5日)	9,078	0	△12.8	1,368.97	△17.8	95.0	—	8,172
3期(2016年8月5日)	9,351	0	3.0	1,279.90	△6.5	94.9	—	7,561

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

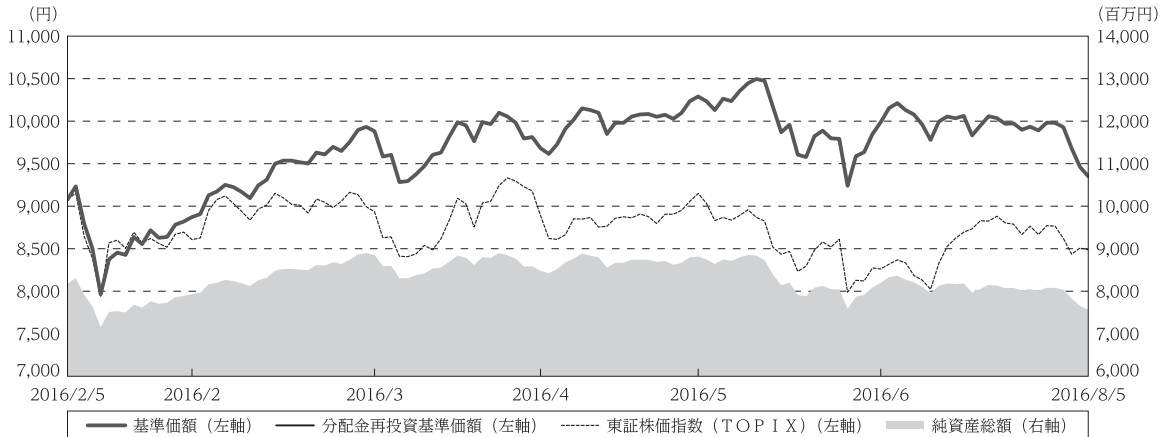
年月日	基準価額	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%		ポイント	%	%	%
2016年2月5日	9,078	—		1,368.97	—	95.0	—
2月末	8,872	△2.3		1,297.85	△5.2	93.8	—
3月末	9,882	8.9		1,347.20	△1.6	93.6	—
4月末	9,682	6.7		1,340.55	△2.1	95.8	—
5月末	10,290	13.4		1,379.80	0.8	96.0	—
6月末	9,989	10.0		1,245.82	△9.0	96.1	—
7月末	9,983	10.0		1,322.74	△3.4	95.2	—
(期末)							
2016年8月5日	9,351	3.0		1,279.90	△6.5	94.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2016年2月6日～2016年8月5日）



期首：9,078円

期末：9,351円（既払分配金(税引前)：0円）

騰落率： 3.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2016年2月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、化学、サービス業、医薬品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ピーシーデポコーポレーション、トリケミカル研究所、ペプチドリームなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、不動産業、卸売業、建設業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ベネッセホールディングス、あいホールディングス、ユニゾホールディングスなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

（2016年2月6日～2016年8月5日）

国内株式市場は、冴えない内容の米国経済指標を受けた米国の利上げ観測の後退により、円高ドル安が進んだことなどから2016年2月中旬にかけて下落しました。その後は、米国株式市場が上昇したことなどが好感された一方、4月下旬に日銀が追加緩和を見送ったことなどが嫌気され、一進一退の動きとなりました。6月後半には、英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱賛成票が多数を占めたことから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は急落しました。しかし、7月10日の参議院選挙で与党陣営が多数の議席を確保したことを受け、アベノミクスの推進に対する期待が高まり、国内株式市場は反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年2月6日～2016年8月5日）

当ファンドの運用につきましては、企業の中長期的な利益成長ポテンシャルに着目して銘柄選別を行いました。

インターネット広告代理店事業の安定的な成長見通しに加え、動画配信サービスの中長期的な業績貢献が期待されたサイバーエージェントや産業機械向け電子機器受託生産（EMS）の需要拡大の恩恵を受けると考えられたユー・エム・シー・エレクトロニクスなどを新規に組み入れました。

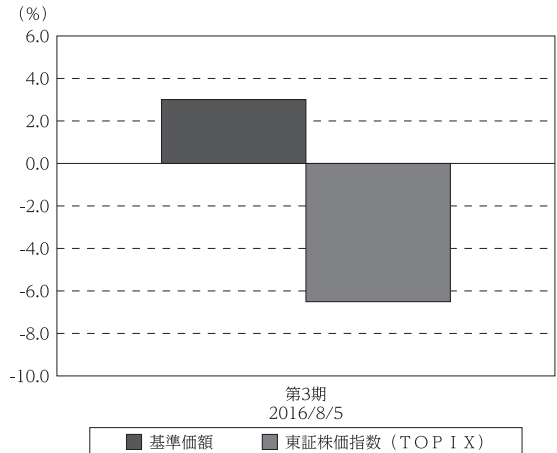
一方、ユーロ安による業績面への悪影響が懸念されたワコムや国内教育事業の不振が続くと考えられたベネッセホールディングスなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年2月6日～2016年8月5日）

当ファンドは、特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を9.5%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2016年2月6日～2016年8月5日）

毎年2月5日および8月5日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第3期
	2016年2月6日～ 2016年8月5日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	308

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、緩やかに上昇すると考えております。米国の利上げへの懸念や英国のEU離脱を巡る世界経済の不確実性などに対する警戒感が残りますが、日銀の追加金融緩和への期待が株価を押し上げる要因になると考えられます。また、企業業績の悪化などは年初来の株価下落にかなりの程度織り込まれたと見られるほか、日銀による上場投資信託（ETF）の年間買入れ額の拡大も株式市場の下支えになると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視し、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に注目して銘柄の選定を行います。

引き続き、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルが高いと考えられる銘柄を選別してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2016年2月6日～2016年8月5日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(39)	(0.403)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.403)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.135	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(13)	(0.135)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	95	0.968	
期中の平均基準価額は、9,783円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月6日～2016年8月5日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,338	3,086,262	3,855	3,973,634
		(52)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年2月6日～2016年8月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,059,896千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,981,655千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月6日～2016年8月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,086	百万円 914	% 29.6	百万円 3,973	百万円 884	% 22.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,356千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,914千円
(B) / (A)	25.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2016年8月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (2.4%)			
インバスターズクラウド	—	10.8	38,988
大豊建設	294	260	135,200
青木あすなろ建設	65.5	—	—
ユアテック	62	—	—
食料品 (4.6%)			
コカ・コーラウエスト	—	60.6	158,772
やまみ	—	46.7	80,791
永谷園ホールディングス	—	77	92,631
化学 (11.3%)			
大阪ソーダ	240	306	131,886
関東電化工業	195	100	112,500
トリケミカル研究所	70	61.5	112,114
日油	247	196	186,592
サカタインクス	178.6	153.2	185,525
ファンケル	—	38.5	65,758
寺岡製作所	90	—	—
信越ポリマー	—	20	13,600
医薬品 (2.6%)			
ベプチドリーム	52.6	35.9	185,962
ゴム製品 (1.1%)			
住友理工	—	87.6	78,314
非鉄金属 (0.5%)			
平河ヒューテック	—	45	35,055
金属製品 (—%)			
トーカロ	52.9	—	—
機械 (3.6%)			
日本製鋼所	225	—	—
オーエスジー	60	—	—
日精エー・エス・ビー機械	50.5	22	35,156
オカダアイヨン	75.4	53	40,598
ローツェ	50	—	—
アイチ コーポレーション	276	250	184,750

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器 (7.3%)			
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	—	38	95,988
テラプロープ	—	50	33,200
ヤーマン	40	27	48,870
ワコム	360	—	—
エレコム	57.9	57.1	122,365
日本電波工業	—	67.5	54,742
SMK	169	—	—
日立マクセル	—	27	43,200
日本フェンオール	27.6	—	—
山一電機	94.4	170	126,480
日本シイエムケイ	180	—	—
輸送用機器 (—%)			
新明和工業	88	—	—
エフ・シー・シー	47	—	—
精密機器 (0.5%)			
川澄化学工業	47.4	—	—
トプコン	—	30	35,580
陸運業 (—%)			
カンダホールディングス	37.9	—	—
情報・通信業 (14.9%)			
ファインデックス	83	94	107,442
ポルトウイン・ビットクルーホールディングス	70	—	—
じげん	—	77.3	78,691
フィックスターズ	16.5	21	54,432
CRI・ミドルウェア	—	11.6	37,236
ユニタ	—	20	32,900
パイブドHD	26	—	—
L I N E	—	5.8	22,968
ソースネクスト	150.9	225.9	131,699
クレスコ	64.1	60	136,560
デジタルガレージ	95	100	188,900
日本BS放送	79	75	74,475
ビジョン	40	45	73,125

ニッポン成長株オープン（愛称 一等星）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ワイヤレスゲート	54.8	78	129,870	
エムティーアイ	100	—	—	
卸売業 (6.7%)				
ラクーン	—	78	34,086	
あい ホールディングス	123.1	97.5	224,835	
マクニカ・富士エレホールディングス	27.2	—	—	
トラスコ中山	49.7	49.3	223,082	
小売業 (12.3%)				
ひらまつ	30	30	18,300	
大黒天物産	—	11	48,345	
アスラポート・ダイニング	76.2	—	—	
スタートトゥデイ	58	53.4	250,980	
富士山マガジンサービス	9.9	—	—	
ジョイフル本田	—	16	38,016	
ホットランド	40.8	—	—	
すかいらーく	78.9	—	—	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	136.2	118	114,578	
ベガコーポレーション	—	8.9	25,988	
メディカルシステムネットワーク	119.4	—	—	
はるやま商事	—	84	62,832	
V Tホールディングス	248.5	127.6	65,714	
ピーシーデポコーポレーション	275.2	200	259,600	
その他金融業 (—%)				
全国保証	22.8	—	—	
不動産業 (3.2%)				
ユニゾホールディングス	31.6	46.7	145,704	
アバマンショップホールディングス	34.4	34.4	31,648	
シノケングループ	39.2	22	47,806	
サービス業 (29.0%)				
日本M&Aセンター	26.2	22.6	138,312	
エス・エム・エス	34	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
クックパッド	32.2	—	—	
学情	98.3	105.2	123,294	
スタジオアリス	38.9	50.4	111,535	
カカココム	138	90.4	175,737	
アウトソーシング	51.8	33	107,910	
ファンコミュニケーションズ	—	92.4	75,398	
ビジネス・ブレークスルー	115.6	115.6	35,720	
プレステージ・インターナショナル	70.1	109.5	158,994	
セブテーニ・ホールディングス	154.3	94.6	239,432	
エイジス	32.5	31.5	158,130	
ラウンドワン	—	135.2	89,908	
サイバーエージェント	—	37.7	211,120	
クリーク・アンド・リバー社	75	—	—	
エフアンドエム	102.3	129.4	108,178	
アトラ	—	35	41,720	
Keeper 技研	54.2	59	88,559	
バクトル	32.5	30	80,610	
キャリアリンク	25.4	50.8	41,757	
ライドオン・エクスプレス	44.4	—	—	
エボラブルアジア	—	30	46,320	
アトラエ	—	0.3	2,232	
ホープ	—	0.3	488	
ストライク	—	0.1	638	
インソース	—	1.8	1,355	
三協フロンテア	66	50	43,750	
ベネッセホールディングス	45	—	—	
合 計	株 数・金 額	6,850	5,385	7,175,533
	銘柄数<比率>	75	76	<94.9%>

(注) 業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2016年8月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,175,533	% 90.7
コール・ローン等、その他	735,588	9.3
投資信託財産総額	7,911,121	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年8月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,911,121,586
コール・ローン等	664,376,869
株式(評価額)	7,175,533,600
未収入金	58,230,017
未収配当金	12,981,100
(B) 負債	349,281,070
未払金	273,186,730
未払解約金	6,850,223
未払信託報酬	68,791,105
未払利息	910
その他未払費用	452,102
(C) 純資産総額(A-B)	7,561,840,516
元本	8,086,940,457
次期繰越損益金	△ 525,099,941
(D) 受益権総口数	8,086,940,457口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,351円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.9351円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は525,099,941円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は9,003,063,162円、期中追加設定元本額は314,607,802円、期中一部解約元本額は1,230,730,507円です。

○損益の状況（2016年2月6日～2016年8月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	68,892,286
受取配当金	68,951,422
受取利息	2,767
その他収益金	6,492
支払利息	△ 68,395
(B) 有価証券売買損益	209,145,948
売買益	973,495,381
売買損	△764,349,433
(C) 信託報酬等	△ 69,259,861
(D) 当期損益金(A+B+C)	208,778,373
(E) 前期繰越損益金	△747,900,648
(F) 追加信託差損益金	14,022,334
(配当等相当額)	(53,434,796)
(売買損益相当額)	(△ 39,412,462)
(G) 計(D+E+F)	△525,099,941
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△525,099,941
追加信託差損益金	14,022,334
(配当等相当額)	(53,434,796)
(売買損益相当額)	(△ 39,412,462)
分配準備積立金	195,841,244
繰越損益金	△734,963,519

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第3期
(a) 配当等収益(費用控除後)	51,729,692円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	53,434,796円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	144,111,552円
分配対象収益(a+b+c+d)	249,276,040円
分配対象収益(1万口当たり)	308円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。